



さかた

令和3年2月1日

市議会だより

第65号



～名峰 鳥海山の四季～より「御浜から春の鳥海山」白旗史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

12月定例会

市議会議員定数条例の一部改正と誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議を可決

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

12月定例会の概要、代表質疑、委員会審査	2
一般質問／18人が登壇	3～9
定数条例の一部改正	9
感染症の克服を目指す決議	10
11月臨時会の概要、代表質疑、委員会審査	11
11月臨時会・12月定例会審議結果一覧	11～13
委員会視察報告、議会活動日誌	14
令和2年の主な活動状況	15
議会報告会	16～17
3月定例会の開催予定、傍聴案内	18

12月定例会

令和2年12月4日から17日まで14日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、市ホームページから議会中継の録画をご覧ください。3月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

令和2年度一般会計補正予算をはじめ、酒田市斎場設置管理条例の一部改正や酒田市公益研修センターの指定管理者の指定など市長提出議案37件ほか、請願1件、議員提出議案3件、その他1件を審議しました。議案は、各委員会の審査、議論を経て本会議で採決が行われた結果、全て可決されました。請願は、賛成多数により採択されました。

代表質疑

提案された議案に対する質疑で、12月8日に会派などから代表して1人が行いました。質疑と答弁の要旨は、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症 に対応する支援策は

共産党
市議団

議員 年末を控えたこの時期に、新型コロナウイルス感染症の感染者数が全国的に増加している。今まで頑張っていた商店や飲食店のためにも、さらなる助成が必要と考える。春の水道料金を算定根拠にした飲食店応援補助金も好評であり、こうした直接の支援が今回の補正を作成する上でも必要であったと考えるが所見を伺う。

本市ではキャッシュレス決済導入促進事業に取り組んでいるが、デジタル弱者には活用することができないという声がある。本市で

も市民全員が対象となるサポート商品券事業に取り組み考えはないか。

市長 11月19日以降の感染拡大、それから12月4日以降の本市を含む庄内地域で多数の新型コロナウイルス感染症の新規感染者が確認されたことから、地元飲食店を中心として歳末の懇親会や宴会のキャンセルが出ていると伺っている。大変厳しい状況だと考えており、経済支援対策は、現在、検討しているため、まとめ次第、議会にお諮りしたい。

全市民対象のサポート商品券事業は、現在実施して

いるポイント還元キャンペーンと比較すると、経済効果が小さいと考えており、本市としては実施する考えは持っていない。

常任委員会

12月9日に各常任委員会を開催し、議案31件を審査しました。

総務常任委員会

酒田市写真展示館及び酒田市美術館の指定管理者の指定など議案11件とゆたかな学びの実現・教職員定数改善を求める請願を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。請願は、起立採決の結果、可否同数となり、委員長は採択と裁決しました。

民生常任委員会

請負契約の変更（浜田・若竹統合保育園（仮称）建設工事（建築工事））など議案5件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会

酒田市観光物産施設設置管理条例及び酒田市みなと市場設置管理条例の一部改正など議案15件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

12月10日に一般会計、介護保険特別会計の補正予算

など5件を審査しました。今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業費の計上および財源調整、繰越明許費の設定および公共施設の指定管理に関する包括協定に伴う債務負担行為の追加、介護認定審査会資料作成システムの改修経費などの計上によるものでした。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、12月17日に追加提案された一般会計補正予算1件を審査しました。

追加提案された補正は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊業、飲食業、タクシー業・運送代行業に対する支援経費の増額およびふるさと納税の寄附件数の増見込みに伴う増額などの計上によるものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

一般質問



12月15日～17日に計18人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



田中 廣
議員

地方再犯防止推進 計画の策定

平成28年12月に再犯防止等の推進に関する法律が成立、施行され、翌年12月には、国による再犯防止推進計画が閣議決定された。山形県は令和2年度中に、山形県再犯防止推進計画を策定する予定になっている。本市においても地方再犯防止推進計画を策定していく必要があると考える。策定

市の積極的な協力が必要と考えるが所見を伺う。
市長 今年度、新型コロナウイルス感染症の影響により、第4期の地域福祉計画の策定が令和3年度に延期となり、第4期の地域福祉計画の中に、この再犯防止推進計画の部分を盛り込んだ形でまとめて策定できないか現在検討している。個別に計画を複数つくると、それぞれ策定過程で時間もかかり、さまざまな手続きも必要になることから、そのような方向で考えている。

後継者の確保は大切な課題と認識しており、今後、保護司の活動を市広報、ホームページなどで周知していく、媒体を通じて活動に光を当て、皆さんの協力を仰ぐという姿勢を強めるとともに、警察などの関係団体と連携を密にして協力していきたい。



市原 栄子
議員

電子申請促進奨励金 事業は適正か

マイナンバーカードを作った際のe申請システムを使い、署名用電子証明書の発行を受けている方を対象にe申請を使って応募すると抽選で200名に3万円、総額600万円が当たるといふ電子申請奨励金事業だが、私は市民からお預かりしている税金は市民への公共サービスに充てられるも

のであり、市民の福祉の充実、安心安全な生活を維持するためのものであると考える。そしてそれは公正公平であるべき。抽選で現金が当たるやり方には問題がある。また議会への説明も遅かった。事業の経緯と金額の根拠を示してほしい。
企画部長 本事業は、行政手続きのオンライン化の基

マイナンバーカードはお早めに!



盤となるマイナンバーカードの普及を図り、オンライン申請を広く市民の皆さんから実際に行っていたことで、苦手意識を払拭し、その利便性を実感することを狙いとしているものである。交付額の設定の考え方は、初回の設定、利用者登録などの準備と事前準備に不慣れな方は手間がかかるため、最初の一步を乗り越えてもらうために、どのような条件がよいか検討し、その結果3万円としたものである。抽選で現金を支給するものが適切ではないとの御指摘もいただいたが、先着より抽選としたほうが公平であり、受付期間などの関係からこの制度設計としたものである。
他の質問項目／コロナ禍での児童生徒の不安解消は、ポストコロナの本市の観光施策は



江口 暢子
議員

地元で親しまれ、 足を運びたいくなる 美術館を

本市は酒田市美術館、土門拳記念館、本間美術館と人口10万の地方都市に3つの美術館を有する素晴らしい環境にある。しかし、来館者の近年の動向を見ると減少傾向にあると認識している。令和3年4月1日から酒田市美術館と土門拳記念館の2つの公益財団法人が合併し「公益財団法人さ

かた文化財団」としてスタートするが、合併により具体的にはどのような効果もたらされるのか。58・4%の市民が、文化芸術施設で鑑賞をしていないという市民アンケートの結果を踏まえ、コロナ禍の中で観光客などの入館者も厳しい状況だからこそ、地元で親しまれ、足を運びたいくなる美術

館を目指すべきと考えるが所見を伺う。
教育次長 合併により施設管理部門の業務や会計事務ノウハウを一本化、共有化することによる効率的な財政運営、市内外の美術館などとのネットワーク構築、計画的な人材育成など両施設の機能強化が期待される。地元で根差し、市民に愛される文化芸術施設の運営を目指すため、酒田や庄内地域の出身作家の作品や業績を幅広く紹介する展示会を企画し、その作家の出身地

別の質問項目／学校トイレの 手洗い場の自動水栓化を、 中学生子生徒制服のスラック ス選択、 性別記載への の考え



田中 啓
議員

学校プールの在り 方検討と泳力向上 策

6年後の本市の児童総数は残念ながら少子化が進み約700人減少して3700人を下回る予測である。今後の大規模改修で多額の費用支出がある小学校プールから計画的に統廃合して近隣校との共同利用方式にするか、公共プールや民間プールをバス送迎で活用する方法で財政負担を軽減

し、全児童が公平にプロの水泳専門コーチから2泳法だけでも、基礎から集中的に学べる水泳指導環境を提供することで、児童の泳力向上と水難防止効果を高めるべきだと考える。学校プールの維持管理費や改修費の中長期的な削減策、コロナ対策などで作業が増えた現場教員の負担軽減も含め

て合理化策を検討すべき時期と考えるが所見を伺う。
教育次長 水泳学習は個人の能力差が大きい、学校の教員は児童の実態に合った指導を行い、6年をかけた個人の能力に合わせた学習が積み重ねられるよう取り組んでいる。水泳専門コーチによる指導は、昨年度市内の幾つかの学校で、学校に外部講師を招聘し指導に取り組んでおり、担当教員の資質向上と安全で質の高い授業の展開を図っている。外部の水泳専門コーチ

の指導は効果があると受け止めている。今後、児童数の減少に伴い、児童1人当たりのプールに係るコストは増大するが、プールの改築に加えて、公共プールや民間プールの使用の有効性など、学校プールの在り方を勉強していきたい。
他の質問項目／新しい日常生活様式に向けた本市の経済再生対策



酒田市美術館

米の需要は、人口減少、少子高齢化に加え、コロナ禍による訪日外国人の減少、学校の休業による給食の停止、イベントなどの中止により減少が加速している。
本年6月末までの需要量は対前年比で約22万トン減少しており緩和局面にある。
農林水産省は11月5日に来年度産米の生産量見通しを693万トンに修正しており、減らない生産、減る消費、需要減少による価格下落への対策が必要と考える。本市ではスマート農業推進事業においてドローンを活用した土壌分析や土づくり支援を行い安定生産、食味向上に取り組んでいるが、その成果を輸出が行われているが、今



佐藤 喜紀
議員

本市の稲作を巡る 情勢と今後の展開

後の酒田港を活用した米の輸出動向について伺う。
農林水産部長 本市では、令和元年からスマート農業研修センターを拠点として、土づくり、人づくり、稲づくりを基本にスマート技術と科学的根拠を組み合わせたデジタル農業の推進を行っている。より科学的で合理的に稲を作れるようにし、良質米の生産につなげていきたい。また、でんぷんが多い米がおいしいとされており、土壌改良ですぐに収量が上がるものではないことから、農家が一定程度効果を実感できるよう農協とともに支援していきたい。酒田港からの米輸出の動向は、コロナ禍で中国経済は厳しい状況だと聞いているが、少しでも回復の兆しがあれば、やり取りを続けながら努力していきたい。
他の質問項目／来春高校卒業予定者の就職内定率と若者の定着



佐藤 伸二
議員

本市有害獣対策

近年有害獣の被害が全国各地で報告され、中でも熊の人的被害が発生している。本市は今年120頭台の出没件数で、捕獲数は前年の10頭から33頭に急増との報告があった。近年の傾向は人家近くの出没の多発である。要因として個体数の増加と山間部での餌不足がいわれ、以前と違った傾向が

を発見し、爆竹などで追いつく対策が試みられている。本市でも検討すべきと考えが所見を伺う。

市民部長 今年は例年になく熊の集落内への出没が大変多かつたことから、まずは爆竹などによる追い払いを原則としているが、熊の出没が継続する場合は、猟友会がメンバーの鳥獣被害対策実施隊に、箱わなを設置してもらっているのが現状である。ドローンの活用は、熊の迅速な発見につながることで、近隣住民の不安

の解消だけではなく、捕獲作業を行う実施隊の安全確保にも貢献すると考えられる。本市でもドローンは数台保有しているが、現在、残念ながら赤外線カメラは搭載されていないことから、今後設備の充実も含め、その活用はドローンを保有する各所管と協議を進めていきたい。



後藤 泉
議員

本市の文化財保護 施策の課題

伺う。

今年、コロナ禍での明るいニュースは、山居倉庫の国指定史跡登録に向けて国の文化審議会が文部科学大臣へ答申したことであった。その後の活用は空き倉庫



佐藤 弘
議員

小中学校卒業式に 対する教育委員会の 考えは

前年度の卒業式は、新型コロナウイルス感染症を考慮した初めての式でもあり、県教育委員会の方針も一定せず、それを受けた本市教育委員会の対応も混乱を招いた。保護者の参加について、最終的に学校判断になり、当然学校も混乱し、各校の対応もさまざまだった。保護者の皆さんは、新型コロナ

のなかの所見を伺う。
教育長 卒業式は子どもたちにとっても大切な節目の日であり、みんなでお祝いできるように何とかして実施したいという思いは昨年同様、今年度も変わりはない。現在、教育委員会では、小中学校長会と卒業式の在り方、入学式、離任式について、段階に合わせてどのようにやればよいか協議を始めている。感染のレベルに合わせた基本的な考え方、それから、学校側からはその規模に応じてさま

ざまな考え方が出てきており、今、その調整をしているところである。公表を引っ張ってしまつと、来賓、保護者などに影響が出てくるため、一定程度をめどに方針を固めていきたい。
他の質問項目／中学校特別教室へもエアコン設置を、教育支援員の人員維持

多くの市民、観光客も見学学習できる総合的なミュージアムの整備を提案したいが所見を伺う。さらに文化財を専門とする職員の増員育成も必要と考えるがどうか。また次に国指定を目指す八森遺跡は、城輪柵跡などの関連を裏付ける報告書が必要とのことだが、今後の登録への過程の所見を



熊の捕獲

もつたいなく、個人所有の貴重な寄贈資料や本市にある相当の量の歴史上また学術上の重要な資料を安全に保存取藏できる施設の整備、それから、それら

を専門とする職員の増員育成も必要と考えるがどうか。また次に国指定を目指す八森遺跡は、城輪柵跡などの関連を裏付ける報告書が必要とのことだが、今後の登録への過程の所見を

今年、コロナ禍での明るいニュースは、山居倉庫の国指定史跡登録に向けて国の文化審議会が文部科学大臣へ答申したことであった。その後の活用は空き倉庫にしておくにはもつたいなく、個人所有の貴重な寄贈資料や本市にある相当の量の歴史上また学術上の重要な資料を安全に保存取藏できる施設の整備、それから、それら

※リノベーション：既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えること



賞 覚
富樫 議員

本市のデジタル変革における情報格差の是正

社会のデジタル化は一人一人の暮らしをより便利にすることでなければならぬ。デジタル機器を使いこなせるかどうかで新たな格差を生むことがあってはならない。70代以上でスマートフォンを利用している人は男性で56・2%、女性で53・4%という調査もある。日常生活でデジタル機器を

使う必要性を感じない人がいる一方で、利用方法について周囲に相談できる相手がない人も多い。家族が離れて住んでいて気軽に聞くことができない人もいる。デジタル変革を進める上で、こうした人々を置き去りにしない取り組みである情報格差の是正が必要だと考えるが所見を伺う。



阿部 秀徳
議員

本市の観光戦略

コロナ禍の状況は当面続くものと思われる。酒田では駅前のミライニが開業となり、山居倉庫が国指定史跡へのめどが付き、日和山周辺の観光開発も進んでいる。新型コロナウィルス感染拡大が続き、宿泊・飲食・輸送業などは大変な苦境が続く中、どのように事業展開するかが問われている。

国はGOTOキャンペーンなどの施策を6月まで延長する方針を打ち出しており、本市における国内観光への対応として、今後どのような施策を検討されているのか伺う。長期的には、アフターコロナを見据えた観光戦略が不可欠であると考え、本市の長期的観光戦略について所見を伺う。

企画部長

国の通信利用動向調査報告書によると、令和元年におけるインターネット利用率は、国民全体の89・8%に対して、65歳以上の利用率が72・4%となっている。このことから、高齢者の約3割がインターネットを利用していない状況が分析される。本市としては、こうした方を一人も取り残すことのないように、ぬくもりのある政策を考えながらデジタル変革を進めていきたい。東北公益文科大学では、リカレント教育

市長

マイクログループを中心とした観光客の誘客、さらには県内の小中学校やエージェンツへの教育旅行の誘致活動を積極的に働きかけていき、来たるべき外国クルーズ船の入港に備え、もてなす環境あるいは観光資源の磨き上げに力を入れていきたい。観光は歴史的、地勢的など一体的な生活文化圏域で広域的な政策として取り組む分野と考えている。庄内という一体的な観光政策を取り組むための体制づくり、広域的な組織の

などを通してもう一度学び直して、スマートフォンやパソコンを勉強したいという方を募ってのプログラムも検討しており、十分連携を取りながら、情報技術で地域に貢献できるようにデジタル人材の育成に努めていきたい。

他の質問項目／令和元年度いじめの現状と課題



酒田駅前観光案内所（ミライニ）

中での観光政策を実行に移すことが大事であり、酒田は宿泊が弱い、弱いところを補い合いながら、この地域全体の観光振興を図ることが観光戦略の一つであると考えている。

私たちの身の回りには、さまざまな化学物質が存在しており、最近では化粧品や柔軟剤などが増えるのに伴い、香りに含まれる化学物質によって頭痛や吐き気、めまいなどの症状を引き起こす化学物質過敏症が増えつつある。全国では100万人を超す発症者がいると推定されているが、社会的あるいは医学的に認知度が低く、専門医も少ないことから医療機会が乏しい状況にある。自身自身でも原因がわからないまま体調不良で苦しんだり、症状を訴えても周囲から理解されないこともあり、まずは多くの人に化学物質過敏症について知ってもらい地域や職場、学校において理解を求めるもので



進藤 晃
議員

化学物質過敏症の現状と取り組み

あるが、本市での現状と周知啓発活動について伺う。

子ども・家庭支援調整監市全体で化学物質過敏症と診断されている患者の実態把握はこれまで実施していなかった。各小中学校においては、化学物質過敏症の症状がある児童・生徒の報告は受けていないが、今後継続して見守りを各学校にお願いしていきたい。本市ではこれまで化学物質過敏症について周知啓発活動は行っていないが、症状に対する理解を市民に幅広く周知する必要があると考えている。市広報、ホームページなど、さまざまな情報提供ツール、加えて、乳幼児健診や保健師の地区活動の機会を活用して周知を図り、健康相談の際も、この疾患を十分理解して相談に乗るよう配慮したい。

※リカレント教育：生涯にわたって教育と就労のサイクルを繰り返す教育制度
※マイクログループ：自宅から1、2時間圏内の地元または近隣への宿泊・日帰り観光



直 齋藤 議員

アフターコロナを見据えての地方創生の考え方

さらなる市民サービスの向上、地域課題の解決、デジタル人材の育成などを目指し、専門部署となるデジタル変革戦略室を新設し、NTTデータ、NTT東日本、東北公益文科大学とデジタル化推進の協定を結んだが、デジタル変革により市民サービスはどのように変わるのか。デジタル変革

スーパーシティ構想を目指すべきと考えるが所見を伺う。

市長 デジタル変革を通じて、これまでの行政サービスの枠に捉われず、市民が楽しいと感じられるサービス、ぬくもりを感じられるサービス、さらにはこれまでに以上に迅速なサービスの提供の実現を目指したい。

また、連携協定を結んでいる各団体間で議論をした上で、さまざまな官民の実証実験にも積極的にチャレンジし、地域におけるデジ

タル技術、デジタルを使つたさまざまなサービスのさらなる社会実装に取り組みたい。スーパーシティ構想は、先行自治体などの取り組みについて情報収集を行い、本間CDOを中心にデジタル変革をどのような手法で進めていくかしっかりと議論した上で進めていきたい。

他の質問項目／移住・定住の促進、観光振興策

明会の開催や丁寧な電話対応による問い合わせの対応などデジタル弱者への配慮を行うことでフェイス・トゥー・フェイスのあったかいデジタル変革を行うという姿勢を大切にデジタル変革に取り組んでいく。



美昭 齋藤 議員

スーパーシティ構想とデジタル変革の方向性

本市においてデジタル変革の取り組みが推進されている。国際的に日本が遅れていることから、国もデジタル化を推進し、その中で国家戦略特区スーパーシティ構想が令和2年法改正された。この構想はAIやビッグデータを活用して行政手続きや物流、支払いなどのデータ連携により地域課

題の解決を目指す未来型社会を2030年頃までに実現するもので、全国で57団体、東北で3自治体が応募していると同っている。令和3年春にはスーパーシティの区域指定が閣議決定されると聞いているが、本市の考え方、方向性について伺う。また、本市の進めるデジタル変革の取り組みの

他の質問項目／酒田市デジタル変革戦略の策定、自治体戦略2040構想の課題

本市の感染症に関する方針や状況を市民にお伝えする際には、個人情報の保護を最優先にしつつも、迅速かつ正確な発信が重要であり、それにより安心感やデ

マの防止につながると思われ。広報紙を中心にしながらもホームページやSNSを活用することでより早くに詳細な情報を発信することが可能となる。12月より運用開始した酒田市公式LINEの利便性と活用方法を伺う。また、本市の考えや行動指針などの紹介に加え、イベントや行事の延期・中止をアナウンスする際には、文字数の自由度があるホームページやSNSを使用し、理由の注釈をつけることにより、関係者の理解が進むと



国博 松本 議員

ホームページやSNSを活用した情報発信

思われるが、情報発信の必要性について所見を伺う。

市長 LINEでは、ホームページのアクセス数が上位であり、アンケートでも要望が多かったごみ出しやごみの分別検索、子育て、イベントなどの身近な情報を分かりやすいメニュー表示で提供している。災害時には、メッセージやニュース速報などの緊急情報を自動的に表示や音で通知するプッシュ型通知で発信したい。今後は、市民ニーズに対応した情報提供に努め、将来的には申請手続きなどの機能を充実させたい。新型コロナウイルスの感染拡大に伴いイベントの中止や延期する場合は、今後の開催見直しなど、市民が必要とする情報を分かりやすく、より丁寧に、あらゆる媒体を通じて説明をしていく。

他の質問項目／投票所の感染症予防対策、本庁舎7階での期日前投票所の在り方

酒田市公式 LINE はじめました!

子育てやイベントなどの身近な情報を配信するほか、災害時の迅速な情報提供にも活用します。

市長公室 広報広聴係 ☎26-5706

急に詳細な情報を発信することが可能となる。12月より運用開始した酒田市公式LINEの利便性と活用方法を伺う。また、本市の考えや行動指針などの紹介に加え、イベントや行事の延期・中止をアナウンスする際には、文字数の自由度があるホームページやSNSを使用し、理由の注釈をつけることにより、関係者の理解が進むと

※社会実装：研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること
※CDO：Chief Digital-transformation Officer（最高デジタル責任者）



佐藤 猛
議員

コロナ禍における 文化芸術活動への 取り組み

コロナ禍にあつて、人間社会に欠かせない文化芸術活動が大きな打撃を受け、文化芸術を発信する人をはじめ、鑑賞する人、それらを陰で支える人はもちろんのこと、社会や地域が豊かさや潤い、元気を失いかけている。先進地では公演動画の制作・配信を通じ活動を支援する動きがあるが現

へと広がりを持たせたいということ。その現状はどうか。**教育長** 文化芸術を仕事としている方々の正確な経済状況は把握できていないが、活動が非常に制限され、教室の開催回数や生徒数が大幅に減少している分野が多く、収入も減少していると考えられることから、持続化給付金などの支援制度をしつかり案内したい。現在、希望ホールのホームページの更新を予定しており、地元アーティストからご協力をいただいで、動画の作成

や配信を展開したいと考えている。福祉や教育関係者、文化芸術の専門性を有する市民などと協働し社会包摂の方針に基づく事業を開催した。今後も障がいのある方だけでなく、経済的・社会的な事情を抱える市民も芸術分野に触れる機会を検討し、人材育成にも努めたい。



武田 恵子
議員

医療・福祉の現場 で働く方々のため の政策を

経済活性化のためのさまざまな施策の恩恵に浴することなく黙々と働いていらっしゃる方々、何か月もずっと遠出もせず、遊びにも出かけず我慢している市民が大勢いる。エッセンシャルワーカーという市民生活に欠かせない仕事に従事している方々は、感染の不安を抱えながら仕事を続けてくださっている。特に、医療機関に勤務し日々感染リスクと背中合わせで仕事を続けている方々は、我慢のしつぱなしで不満が募り、やめたくなるのではないかと。働きがいが見えなくならないようにきちんと報酬で表すことが必要である。何らかの特別手当を出すように国に要望すべ



安藤 浩夫
議員

峰越手代奥山林道の 現状と今後の見 通し

峰越手代奥山林道は、平成30年の豪雨災害により山形県側の国有林道路路内が崩落し、通行止めになっている。庄内森林管理署による復旧工事入札も不調に終わり現在に至っているが、早期の開通が望まれることから、災害の経緯と今後の見通しを伺う。平成4年に旧八幡町と旧鳥海町で設立

た林道整備推進協議会が、平成17年の合併により発展的に解散することとなり、15年の歳月が経過した。その間、鳥海山を取り巻く環境は大きく変わってきたことを踏まえ、新たに由利本荘市と林道整備促進協議会を立ち上げ、周辺地域と連携し、広域的な林道の利活用を秋田、山形両県を交え

ことから、東北森林管理局や林野庁にも要望活動を行う必要があると考える。そのために、本市、由利本荘市に加え、秋田県、山形県を交えて林道の活用を協議することは非常に重要なことだと考え、協議会の再設立に向けて動きを強めていきたい。

他の質問項目／循環型社会の形成、自然景観を活用した観光振興



酒田市民会館「希望ホール」

他の質問項目／経済活性化のための施策の成果と課題、不安を解消する情報発信を



関井美喜男
議員

デジタル変革 (DX)の推進

デジタル変革と言っても広範囲であり、多角的な切り口もある。個々人のイメージにも大きな差がある。コロナ禍による非接触型の業務や働き方改革なども相まって本市としてはいち早くデジタル変革戦略室を設置し、外部民間企業や地元大学を含めた連携協定を締結するなど他市に先駆けて推進している。そこで、デジタル変革を進めるにあたり、現状分析と課題、費用対効果の捉え方を伺う。また、デジタル変革を推進するためには多額の費用を要することが想定されるが、初期投資が大きいわりに効果や成果がすぐには出にくいという側面もあり、トップの本気度が重要である。市民生活の将来像も含めて示してもらいたい。



デジタル変革推進に関する連携協定

危機を乗り越え、新たな未来を開く好機として捉え、「住民サービスのデジタル変革」「行政のデジタル変革」「地域のデジタル変革」の三本柱を基にデジタル変革を進めていく。現状の課題としては、複雑なルールや手続き、意思決定プロセスの適正な管理、行政コストの削減、デジタル時代に即した新たな産業の創出、生産性の向上、通信環境格差の解消などが挙げられる。相応の投資は覚悟しなければならぬが、これまで日本全国で行われてきた実証実験の成果や反省点を踏まえ、国の有利な制度を活用し、市民が恩恵を実感できるように進めていく。他の質問項目／デジタル変革戦略の策定、進展による余力の振り分け方針

令和2年の一般質問から ～住民の代表として市政の監視と政策立案機能を発揮～

一般質問の主な項目	質問回数
防災・減災（自然災害）	16(7)
経済対策・経済支援	13(6)
デジタル変革	12(11)
学校教育	11(8)
若者定着、移住定住	11(7)
新しい生活様式・感染症対策	9(8)
教育環境の整備	9(6)
観光戦略・観光振興	7(7)

※項目は、実際の発言内容で分類しているため、通告と異なる場合があります。
※質問回数はのべ人数、() は実人数です。

令和2年は議員のべ63人が56項目にわたって幅広いの一般質問を行いました。中でも防災・減災（自然災害）は、近年毎年のように豪雨による河川の増水や道路冠水が発生することから7人がのべ16回取り上げました。また、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大していることから、コロナ禍における地元企業や飲食店への支援、デジタル変革

における市民生活や学校教育への影響、新しい生活様式などの質問が多くなされました。その他に、若者の地元定着、農林水産業振興、男女共同参画、財政課題などについて市への指摘や提案が行われ、さまざまな視点からの質問が行われました。住民の意見を代表し、市政につなぐ一般質問。皆さんもこうした視点から傍聴してみてはいかがでしょうか。

酒田市議会議員定数条例の一部改正 可決 議員定数 28人→25人

12月17日に議会運営委員会より提出された酒田市議会議員定数条例の一部改正を審議しました。審議の結果、賛成多数で可決されました。

条例改正により、議員定数は28人から25人となります。変更された定数は令和3年に実施される市議会議員一般選挙より適用となります。



誹謗中傷をなくし新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議

12月定例会の12月8日に、議会運営委員会より提出された新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、学校や勤務先などに対する誹謗中傷をなくし、感染症の克服を目指す決議を審議し、全会一致で可決されました。

誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議

現在、新型コロナウイルス感染症は、全国的に急速な感染拡大が進んでおり、本市においては感染者が急増しています。その中であって、市民は、感染拡大の防止に細心の注意を払い、社会経済活動との両立に向け、懸命に取り組んでいます。

こうした状況の下、感染者やその家族、学校や勤務先等に対しSNS等の媒体による心ない誹謗中傷や、間違った情報の拡散、感染症に対する不安や恐れから感染者や感染経路を詮索する事例などが発生していることは憂慮すべきことです。

これらの行為は、偏見による不当な差別であり、人権擁護の観点から看過できません。また、コロナ禍を契機として、酒田市民が永い間培ってきた「公益の心」や「思いやり」を失ってしまうことは、大きな損失であり、何としても防がなければなりません。

新型コロナウイルスは、気づかないうちに誰もが感染する可能性があります。今、私たちが行うべきことは、感染防止策の徹底であって感染者やその関係者を誹謗中傷することではありません。

特に感染が確認された医療施設、それを支援している保健所、医療・福祉従事者をはじめ多くの方々が困難な状況の中で懸命に頑張っています。今こそ、私たち一人ひとりが、共に支え合うことが何よりも大切なことです。

よって、本市議会は、誹謗中傷の根絶を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の諸課題に真摯に取り組んでまいりますので、市民の皆さまにおかれましても、共に支え合いながら、この困難を乗り越えてまいりましょう。

以上、決議する。

令和2年12月8日

酒田市議会

11月臨時会

11月27日に、一般会計補正予算など、市長提出案件10件を審議しました。
議案は本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認されました。

代表質疑

提案された議案に対して、会派などから代表して1名が質疑を行いました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。

キャッシュレス決済導入促進事業

共産党
市議団

議員 本市独自のキャッシュレス決済・ポイント還元キャンペーンが好評のため、今回の補正も含めると8億6千万円もの大変大きな事業となる。キャッシュレス決済ができる機器を持たない方や利用方法が分からない方などのデジタル弱者から、一部の人のだけに還元があるのはおかしいとの不公平感の声が大きくなくなってきていることをどのように捉えているか。また、住民の暮らしや福祉を守ることが地方自治体の重要な役目であることから、デジタル弱者への対応も必要だと考えるが、所見を伺う。

市長 本事業は、市内の小規模店舗やサービス事業者などの売り上げの向上と新しい生活様式による非接触型決済の導入促進を目的としており、今回の補正予算は、キャッシュレス決済を利用する対象店舗や利用者の増加により還元原資を増額するものである。このことは、市民のデジタル化に対するハードルが下がり、地域社会のデジタル化を進める大きな一助になったと捉えている。スマートフォンなどを持っている方に対しては、キャッシュレス決済の使い方相談会を実施している。持っていない方も

含め紙ベースのもつけ玉商品券、山形県プレミアムクーポン券および国のGOIT（イート）キャンペーンを幅広く利用していただきたい。

総務常任委員会

酒田市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正の議案1件を審査しました。
審査の結果、原案を妥当と認め可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

専決事項の報告2件と一般会計補正予算1件の議案3件を審査しました。
今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市独自事業、県事業によるインフルエンザ予防接種にかかる扶助費および熊駆除などへの人件費に係る増額が主なものでした。
審査の結果、いずれも原案を妥当と認め承認・可決すべきものと決定しました。

令和2年第6回11月臨時会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第24号 ～28号、31号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第29号	専決事項の報告について（令和2年度酒田市一般会計補正予算（第8号））	承認
報第30号	専決事項の報告について（令和2年度酒田市一般会計補正予算（第9号））	承認
議第125号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第10号）	可決
議第126号	酒田市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決

令和2年第7回12月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
議第127号	令和2年度酒田市一般会計補正予算（第11号）	可決
議第128号	令和2年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第129号	令和2年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議第130号	令和2年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第131号	令和2年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議第132号	地方税法等の一部を改正する法律及び所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
議第133号	酒田市税条例の一部改正について	可決
議第134号	酒田市都市計画税条例の一部改正について	可決
議第135号	酒田市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税課税免除条例の一部改正について	可決
議第136号	酒田市写真展示館設置管理条例の一部改正について	可決
議第137号	酒田市斎場設置管理条例の一部改正について	可決
議第138号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第139号	酒田市観光物産施設設置管理条例及び酒田市みなと市場設置管理条例の一部改正について	可決
議第140号	酒田市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
議第141号	酒田市都市公園条例及び酒田市公園条例の一部改正について	可決
議第142号	酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第143号	重要な公の施設の長期かつ独占的な利用について（酒田市空港レンタカー駐車場）	可決
議第144号	酒田市写真展示館及び酒田市美術館の指定管理者の指定について	可決
議第145号	酒田市公益研修センターの指定管理者の指定について	可決
議第146号	酒田市眺海の森天体観測館の指定管理者の指定について	可決
議第147号	酒田市松山歴史公園の指定管理者の指定について	可決
議第148号	酒田市松山スキー場、酒田市平田スキー場及び眺海の森外山ロッジの指定管理者の指定について	可決
議第149号	酒田市身体障害者福祉センターの指定管理者の指定について	可決
議第150号	請負契約の変更について（浜田・若竹統合保育園（仮称）建設工事（建築工事））	可決

議案番号	件 名	結 果
議 第 151 号	若浜学区第 2 学童保育所、宮野浦学区第 2 学童保育所及び南平田学童保育所の指定管理者の指定について	可 決
議 第 152 号	あらたに生じた土地の確認について（酒田港外港地区）	可 決
議 第 153 号	字の区域の変更について（酒田港外港地区）	可 決
議 第 154 号	重要な公の施設の長期かつ独占的な利用に係る変更について（さかた海鮮市場）	可 決
議 第 155 号	損害賠償の額の決定について	可 決
議 第 156 号	小林温泉の指定管理者の指定について	可 決
議 第 157 号	眺海の森ふれあい研修施設の指定管理者の指定について	可 決
議 第 158 号	悠々の杜温泉施設、悠々の杜直売・食材供給施設及び悠々の杜活性化施設の指定管理者の指定について	可 決
議 第 159 号	酒田市山王クラブの指定管理者の指定について	可 決
議 第 160 号	酒田市日和山交流観光拠点施設の指定管理者の指定について	可 決
議 第 161 号	みどり館の指定管理者の指定について	可 決
議 第 162 号	字の区域及び名称の変更について（県営備畑地区土地改良事業区域）	可 決
議 第 163 号	令和 2 年度酒田市一般会計補正予算（第 12 号）	可 決
議会第 2 号	誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議について	可 決
議会第 4 号	酒田市議会議員定数条例の一部改正について ※議員定数を 3 人減らし、次の市議会一般選挙から 25 人とするもの。	可 決

12月定例会で審議された請願・意見書

請 願	受理番号	件 名	請 願 者	結 果
	第 3 号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を求める請願	連合山形酒田飽海地域協議会 議長 佐藤 克	採 択

意 見 書	議案番号	件 名	宛 先	結 果
	議会第 3 号	ゆたかな学びの実現・10年先を見据えた教職員定数の改善を求める意見書について	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣（12月14日提出）	可 決

東日本大震災後のインフラ整備

大津波で亡くなられた方や、今なお行方が不明の方が2万人を超えた未曾有の大災害「東日本大震災」から10年が経とうとしている。しかし、火山列島、地震大国の日本では、いつでもどこでも同じような災害が起こり得る可能性が高い。

万が一、酒田市近郊で災害があった場合どのように復旧復興を進めて行かなければならないかを、岩手県陸前高田市を訪問し、平成23年12月に策定された平成30年までの8年間を計画期間とする陸前高田市震災復興計画の実施状況を伺った。

平成23年度からの3年間を復興基盤整備期、平成26年度から30年度までの5年間で復興展開期として復興に向け取り組んだが、状況の変化や新たに必要とされる事業を追加した上で、陸前高田市震災復興実施計画を策定。六つの復興のまちづくりの基本方向、①災害に強い安全なまちづくり②快適で魅力のあるまちづくり③市民の暮らしが安定したまちづくり④活力あふれるまちづくり⑤環境にやさしいまちづくり⑥協働で築くまちづくりを掲げ主要事業全165事業を完了させている。

「東日本大震災津波伝承館」では、当時

の衝撃的な被災状況の説明を受け津波の破壊力に改めて脅威を感じ、復旧作業のための道路の確保の大切さを学んだ。

また、市街地の全容を見せていただいたが、陥没、流出した土地を10mのかさ上げを実施した上で、中心街や商店街、主要道路などを200m山手側へ移動、崩壊した防潮堤は高さ12・5m長さ約2kmに改築されていた。



東日本大震災津波伝承館

期日／11月10日～12日

視察先／①東日本大震災津波伝承館（岩手県陸前高田市）②青森県八戸市③秋田県

主な視察項目／①東日本大震災後のインフラ整備および経済活動②水産振興対策③下水道事業の広域化・共同化

議会活動

日誌

10月

- 1日 各派代表者会議
- 5日 議会運営委員会
- 9日 各派幹事長会議
委員長会議
議会報編集委員会
議会運営委員会
- 19日 議会報告会
- 20日 議会報編集委員会
- 21日 議会報告会
- 22日 議会報告会
- 26日 議会報告会

11月

- 2日 総務常任委員勉強会
- 4日 議会運営委員会
- 9日 各派幹事長会議
- 10日 建設経済常任委員会行政視察（～12日）
- 13日 議会運営委員会

- 16日 議会報告会班代表者会議
- 17日 建設経済常任委員協議会
建設経済常任委員会現地視察
- 18日 議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議役員会
- 19日 議会運営委員会
- 24日 各派代表者会議
- 25日 各常任委員協議会
議会運営委員会
- 26日 各常任委員協議会
総務常任委員勉強会
民生常任委員会研修会
- 27日 11月臨時会
本会議
総務常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 3日 酒田建設業協会と建設経済常任委員会との意見交換会
- 4日 12月定例会（～17日）
本会議
議会運営委員会

- 7日 議会改革推進特別委員会
各派代表者会議
- 8日 議会運営委員会
各派代表者会議
議会運営委員会
本会議
各派代表者会議
議会運営委員会
- 9日 各常任委員会
総務・建設経済常任委員協議会
民生常任委員勉強会
- 10日 各派代表者会議
予算特別委員会
議会運営委員会
- 11日 議会改革推進特別委員会
- 14日 議会報編集委員会
本会議
議会運営委員勉強会
- 15日 本会議
各派代表者会議
総務・建設経済常任委員協議会
議会運営委員会
- 16日 本会議
- 17日 本会議
各派代表者会議
予算特別委員会
議会運営委員会

令和2年 酒田市議会の主な活動状況

◎議会の開催状況と審議件数など

	会期日数	本 会 議		議案件数			請 願	代表質疑	一般質問
		日 数	出席率	市長提出	議員提出	その他			
3月定例会	24日	7日	98.5%	55件	0件	5件	0件	6人	17人
4月臨時会	1日	1日	100.0%	11件	0件	0件	－	1人	－
6月定例会	14日	6日	100.0%	26件	0件	0件	1件	5人	13人
7月臨時会	1日	1日	100.0%	2件	0件	0件	－	0人	－
9月定例会	22日	6日	99.4%	64件	1件	1件	1件	5人	15人
11月臨時会	1日	1日	100.0%	10件	0件	0件	－	1人	－
12月定例会	14日	6日	97.6%	37件	3件	1件	1件	1人	18人
合 計	77日	28日	99.0%	205件	4件	7件	3件	19人	63人

◎委員会の開催状況と審査件数

	委 員 会		協 議 会
	開催日数	審査件数	開催日数
総務常任委員会	9日	44件 (2)	13日
民生常任委員会	6日	25件 (0)	11日
建設経済常任委員会	6日	31件 (0)	13日
予算特別委員会	13日	40件	－
決算特別委員会	2日	9件	－
合 計	36日	149件 (2)	37日

※()内は請願審査分で内数

◎議会運営委員会等の開催状況

	開催日数
議会運営委員会	34日
議会報編集委員会	12日
議会改革推進特別委員会	17日
委員長会議	2日
各派代表者会議	22日
全員協議会	4日

◎本会議傍聴者数 **144人** (令和元年：198人)

◎行政視察来庁者数 **2団体・4人**
(令和元年：12団体・94人)

来庁者の主な視察内容

- ・データマーケティングを活用した地域活性化について
- ・定住・移住政策の取り組みについて
(住みたいまちランキング1位になった後の影響について)

議会報告会



酒田市議会基本条例第2条に基づき、令和2年「議会報告会」を開催しました。
 今回は、4月に開催延期となっていた会場も同時期に開催し、各会場とも多くの市民の皆さんに参加いただき、議会活動や市政に対する意見、要望が出され、大変有意義な意見交換ができました。

※主な意見・要望を要約して掲載しています。市への要望事項に対する回答は、対象のコミュニティ振興会にお送りしているほか、市ホームページでもご覧いただけます。

I. 開催状況

開催日時	開催場所	参加人数	議員名(班員)
10月19日(月) 午後1時30分～ 3時15分	亀ヶ崎コミュニティ 防災センター	18人	齋藤 美昭、富樫 幸宏、市原 栄子、高橋 正和 田中 斉、進藤 晃、安藤 浩夫
10月21日(水) 午後1時30分～ 2時50分	ひらた生涯学習センター	11人	本多 茂、高橋千代夫、関井美喜男、五十嵐英治 佐藤 伸二、佐藤 弘、佐藤 喜紀
10月21日(水) 午後1時30分～ 3時15分	西荒瀬コミュニティ 防災センター	7人	後藤 泉、田中 廣、堀 豊明、江口 暢子 池田 博夫、齋藤 直、松本 国博
10月21日(水) 午後4時～5時30分	泉学区コミュニティ 防災センター	8人	後藤 泉、田中 廣、堀 豊明、江口 暢子 池田 博夫、齋藤 直、松本 国博
10月21日(水) 午後6時～ 午後7時20分	新堀コミュニティ 防災センター	17人	本多 茂、高橋千代夫、関井美喜男、五十嵐英治 佐藤 伸二、佐藤 弘、佐藤 喜紀
10月22日(木) 午後1時30分～3時	内郷コミュニティセンター	11人	齋藤 美昭、富樫 幸宏、市原 栄子、高橋 正和 田中 斉、進藤 晃、安藤 浩夫
10月22日(木) 午後1時30分～3時	本楯コミュニティセンター	10人	武田 恵子、後藤 仁、斎藤 周、佐藤 猛 富樫 覚、阿部 秀徳
10月26日(月) 午後1時30分～ 2時50分	北平田コミュニティ センター	17人	武田 恵子、後藤 仁、斎藤 周、佐藤 猛 富樫 覚、阿部 秀徳

II. 主な意見・要望（概要）

報告会場 (対象コミュニティ振興会)	意見・要望	回 答
亀ヶ崎 コミュニティ 防災センター (松原学区、亀ヶ崎 港南)	議会報告会資料に否決案件・継続審議の経過や審議内容を加えていただきたい。 発言議員名は不要だが、審議経過と内容を開示していただきたい。	【議会】 今回配布の「議会報告会 資料」に掲載した定例会・臨時会の期間では、市長より提案があった議案において否決された議案はありません。 今後、否決や継続審議となる議案があった場合、その議案は市民の皆さんにも関心の高い内容と思いますので、定例会後に発行している「議会だより」での紹介、議会報告会にて議員より詳しく説明するなど議会報告会のあり方についても検討してまいります。

意見・要望事項（つづき）

報告会場 (対象コミュニティ振興会)	意見・要望	回 答
<p>ひ ら た 生 涯 学 セ ン タ ー</p> <p>(田沢、東陽 郡鏡・山谷 南平田 砂越・砂越緑町)</p>	<p>眺海の森について、宿泊施設も閉館して、東北随一だった夏場のスキー場も廃止される。平田側のちびっこ広場も人工芝が剥げている状況である。眺海の森に賑わいがほしい。</p>	<p>【交流観光課・松山総合支所・平田総合支所】 【教育委員会 社会教育文化課・スポーツ振興課】</p> <p>眺海の森は、美しく雄大な自然の中での野外学習活動、スポーツ、レクリエーション等を通して、森林の持つ保健休養機能を誰もが享受できる「県民の森」として位置づけられた施設であると認識しております。</p> <p>現在、森林教室や各種イベントなどで親しまれ、多くの方にご利用いただいておりますが、同時に、様々な施設・設備が老朽化のため更新が必要であったり維持ができなくなったりしているところをご指摘のとおりです。</p> <p>例えば、休館中の眺海の森さんさんについては、民間のアイデアを含め調査事業を行っており、活用方法を検討しているところです。</p> <p>スキー場については、スキー人口の減少、温暖化による降雪状況の変化などから、平田スキー場は子供向けの雪遊び広場として活用し、「松山スキー場」に集約することを検討しています。</p> <p>また、ピクニック広場の複合遊具なども、利用を楽しみに多くの方がいらっしゃることを承知していますが、老朽化遊具設備の維持更新についても課題であります。</p> <p>眺海の森ではその様々な施設・設備ごとに、市では、農林、観光、教育、スポーツといった複数の部署課が関わっており、それぞれでの維持管理を行っているため、今後は統一的な賑わいのビジョンの作成が必要と考えています。</p> <p>そのため、県（庄内総合支庁森林整備課）を中心とした「眺海の森」運営連絡調整会議（不定期開催）により関係部署が一堂に集まり意見交換をしていく中で、その機会をとらえ活用方法を検討し、にぎわいの創出を図っていきたいと考えています。</p>
<p>泉 学 区 コ ミ ュ ニ テ イ 防 災 セ ン タ ー</p> <p>(富士見学区 泉学区)</p>	<p>るんるんバスの料金が200円になった。免許を返納した高齢者や障がい者は100円引きだが、るんるんバスを無料にしてほしい。</p>	<p>【都市デザイン課】</p> <p>るんるんバスの運賃については、平成30年度に市全体で使用料の見直しがあり、使用料が経費の半額に満たない場合は上限2倍まで引上げることになりました。バス乗車1人当たりの経費は455円（平成30年度）となっており、受益者負担の観点から運賃を100円から200円に値上げしましたのでご理解をお願いします。</p>
<p>内 郷 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー</p> <p>(南部、山寺、松嶺 内郷)</p>	<p>庄内橋の早期開通を要望する。</p>	<p>【整備課】</p> <p>庄内橋の架け替え事業促進については、これまでも、地元の皆様で組織される「県道余目松山線改良促進松山地区協力会」による、県へのご熱心な要望活動のほか、酒田市においても、酒田市重要事業要望、庄内地方重要事業要望、酒田市長が会長である「庄内地区道路協議会」での要望等を行っております。今後も継続して県へ要望してまいります。</p>
<p>北 平 田 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー</p> <p>(若浜学区、 浜田学区、東平田 中平田、北平田)</p>	<p>上田地区（吉田）で熊が出た。学校から登下校を送迎してほしいと依頼があった。バスのところでは問題はない。徒歩の家庭だけ、その時々学校の指示で振り回される。送迎できる家庭とできない家庭がある。</p>	<p>【教育委員会 学校教育課】</p> <p>熊が出たことにより、緊急的に送迎をお願いさせていただきましたが、どうしても送迎ができない場合は、その都度スクールバス等の臨時便を検討させていただきますので、学校を通じてご相談ください。</p>

